

「奨学金」借りたけれど・・・
「存知ですか？狩猟者の負担の数々」

神近議員

(1) 有害鳥獣の被害対策に従事する狩猟者には、免許取得費をはじめ、講習、更新、登録、狩猟税、器具、猟犬の飼養などに数々の経済的負担が生じている。他市町村と同様、捕獲報奨制度の導入を望みたい。

(2) 大村市奨学金基金の利用が低迷している。貸付額、対象者、返還期間等を見直し、借りやすくすべき。

市長(1) 報奨金制度を導入していないのは県下市町村のうち時津町と大村市だけであり、本当に申し訳なく思っている。これは平成23年度に少なくとも県2,500円、市2,500円の報奨金を出すという方向で進めているところである。

教育次長(2) 大村市の奨学金基金の活用状況は、平成19年度、高校生が8人、大学生が18人で、貸付額が420万円。平成20年度、高校生が7人、大学生が11人で、貸付額が2

82万円。平成21年度、高校生が12人、大学生が5人で、貸付額が234万円となっている。これを見ると、特に大学生の貸し付けが減少傾向にある。今後、この貸付金制度をより多くの人に活用いただくための方策が必要であると教育委員会も考えている。最近、文部科学省が所管する独立行政法人日本学生支援機構が大学生らに貸与する奨学金の対象者を大幅に拡大する方針を発表したこともあり、これらの動向等も見きわめながら、今後、貸付条件などの見直しを検討したいと考えている。今後、委員会の中で検討しながら詰めていきたいと思っている。

市長(2) 向学心のある方、意欲のある方、優秀な方については、この大村市にとって宝だと思ふ。そういう意味で、教育の経済的支援というのは非常に重要であり、奨学金というものについてもっと関心を持ち、対応していく必要がある。基金はし

っかり積んできているのに、毎年利用が減ってきているということ、早急な見直しが必要である。今度中に見直しをして、23年度からは大きく改善をしたいと考えている。

(その他の質問事項)

- ・ 自販機の公募方式の導入
- ・ 防災無線の整備予定と防災ラジオの開発に向けて
- ・ 漏水が拡大する水道問題
- ・ 萱瀬ダム及び周辺の整備



防災の日になんで防災行政のあり方は十分か
水資源対策の調査の状況はどうか

三浦議員

(1) 防災行政について

① 新しい防災無線の導入について
現況の状況と問題点、新しい防災無線の導入の是非と現在の進捗状況、導入までの最良の警報、情報伝達手段はどのように考えているか。特にコミュニケーション放送の活用等、他の手段との関連についてはどうか。

(2) 水資源対策について
市内各地の井戸の水位、河川の流量などの現地調査の中間の状況は、その状況を受けて今後の雨水貯留施設、浸透性道路舗装等はどうに考えるか。

市民生活部長(1) ① 情報伝達の手段として、状況により市の広報車や消防団の車両による周知、FMおおむらによる緊急放送、メール配信などを行っているが、それぞれの手段には限界がある。一般的にはテレビからの情報がいち早く伝達されていくのではないかと考えている。新規の無線設備の整備までの間における一斉伝達システムとしてはコミュニケーションFM放送が有効な伝達手段と考えている。

福祉保健部長(1) ② 災害時

の要援護者の把握については、平成19年から民生委員の方々が全国展開としている災害時一人も見逃さない運動と連携をして進めている。現在、要援護者の同意を得て約750人の情報を登録し、市をはじめ社会福祉協議会、民生委員、消防署、消防団及び一部の地元の町内会、地元自主防災組織と情報を共有している。しかし、同意が得られない人や要援護者として把握していない人も少なくない状況にある。個人情報保護の観点から同



意を得るようにしているが、やむを得ないときに何を優先するかという点で、同意がなくても市が保有する住民情報を関係機関で共有できる関係機関の共有方式の導入について、現在検討を進めている。

企画部長(2) 水資源の確保、海水の淡水化、一般住宅の雨水の貯留及び浸透施設、下水道処理水の再利用、公共施設での雨水貯留及び浸透施設・雑用水の利用、市道の側溝・舗装による雨水浸透、節水機器の普及と推進の7項目について調査研究を行っているが、この具体策を出すために、必要なデータ資料として調査解析をしているところである。

(その他の質問事項)

- ・ 公共施設の耐震状況について